



2023年 7月 24日 担当 虻川

NY 商品、原油が上昇 需給引き締め意識、金は続落

21日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は上昇した。

WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）でこの日から期近となった9月物は前日比1.42ドル（1.9%）高の1バレル77.07ドルで取引を終えた。世界的に原油需給が引き締めやすくなるとの見方が意識され、買いを誘った。

21日に石油サービス会社ベーカー・ヒューズが発表した北米の石油生産向けの掘削装置（リグ）稼働数が6週連続で減少し、2022年3月以来の低水準となった。米エネルギー情報局（EIA）が19日に発表した週間の米石油在庫統計でも原油在庫は減少していた。

アラブ首長国連邦（UAE）のエネルギー相が21日、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟国で構成する「OPEC プラス」の現行の生産枠を支持しつつも、「電話1本で（追加の減産措置に）動く」と述べたと伝わった。中国当局が同日に自動車や電子機器の販売を促進する景気刺激策を発表し、同国のエネルギー消費の支えとなるとの期待もあった。

原油相場は週間で 4 週連続上昇し、市場では「ついに相場が供給不足を織り込み始めた」（プライス・フューチャーズ・グループのフィル・フリン氏）と、先高観を指摘する声があった。

ニューヨーク金先物相場は続落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である 8 月物は前日比 4.3 ドル（0.2%）安の 1 トロイオンス 1966.6 ドルで取引を終えた。外国為替市場でドルが対円などで上昇し、ドルの代替投資先とされる金先物の売りを誘った。

日経新聞



2023年 7月 24日 担当 虻川

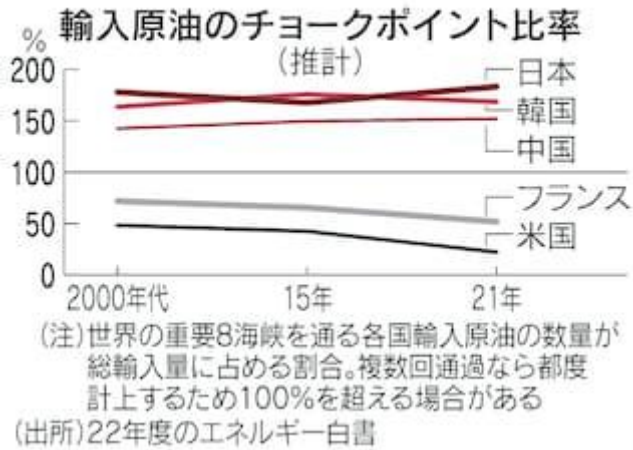
原油の航路リスク 183%、要衝の ASEAN 法の支配で結 束

2023年は日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）の友好協力 50周年にあたる。岸田文雄首相は9月のASEAN関連首脳会議に出席し、12月には都内で日ASEAN特別首脳会議を開く。節目を祝うだけでなく、協調を深める好機と位置づける。

林芳正外相は14日、ジャカルタでのASEAN関連外相会議の一連の会合を終え、記者団にこう語った。「歴史の転換期にあるなかで、日本とASEANが世界の平和と繁栄のために連携を強化していくと確認できた」

「歴史の転換期」との発言は軍事力を背景に海洋進出を強める中国を念頭に置く。中国は南シナ海で軍事拠点を拡張し他国船の妨害事案も目立つ。

日本のシーレーン



日本が資源を入手するシーレーン（海上交通路）で ASEAN 地域には要衝の「チョークポイント」が多数ある。海域の安全保障は日本経済にとって死活問題になる。

各国の輸入原油のうち世界の主な 8 つの海峡を通過する数量を合計し、総輸入量に占める割合を出した「チョークポイント比率」という指標がある。複数の海峡を通れば 100%を超えうる。

資源エネルギー庁の22年度の「エネルギー白書」によると日本は21年の推計で183.2%で、15年（167.7%）から上昇した。中国（152%）や米国（22.2%）、フランス（51.8%）などと比べても高い航路リスクを抱える。

中東のホルムズ海峡と東南アジアのマラッカ海峡の2回通るケースが多いからだ。原油の中東依存度は高まっている。8つ以外にもASEAN地域にはロンボク海峡やスンダ海峡、台湾とフィリピン間のバシー海峡などがある。

中国は経済的なつながりでも優位に立つ。ASEAN10カ国に加盟内定の東ティモールを合わせた計11カ国で見ると輸出入のシェアはともに中国がトップで、かつて1位だった日本と10ポイント以上の差がある。

首相は3月に「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の新たな推進計画を発表した。「連結性を高め、力や威圧とは無縁で自由と法の支配を重んじる場として育て、豊かにしていく」取り組みで、重視する地域の筆頭に東南アジアをあげた。

力による現状変更を許さず、法の支配に基づく国際秩序を説くFOIPを浸透させることを日本とASEANの結束の活路にする。7月7日には初めて主要7カ国（G7）とASEANの司法相会合を催した。

5月のG7首脳会議（広島サミット）でも首相は民主主義を振りかざすのではなく広く受け入れられる法の支配で共通の価値観を強調した。

海上の警戒監視能力など抑止力を高めるために日本が友好国の軍を支援する新たな制度も4月に導入した。防衛装備品を無償で供与する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」で、23年度はASEANのフィリピンとマレーシアを含む4カ国を対象に貢献策を探る。

日本と東南アジア各国との結びつきは1977年に当時の福田赳夫首相がマニラで「心と心のふれあう相互信頼関係」を唱えた「福田ドクトリン」が基盤となった。「軍事大国にならない」「日本とASEANは対等な協力者」とも掲げた。

政府が6月に公表した日ASEAN経済共創ビジョンの中間とりまとめは「日本とASEANが共に成長するパートナーとして、新たな関係性を築く立場へと転換させることが重要」と明記した。

半世紀を経てパートナーの位置づけはより強まった。地域の安定と発展へ「日本ならではの」の関与を模索する。

日経新聞



2023年 7月 24日 担当 虻川

OPECプラスの現行措置は十分、必要なら追加対応可能 = UAE

アラブ首長国連邦（UAE）のマズルーイ・エネルギー相は21日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が石油市場を支援するために十分な措置を講じているとの認識を示した。

20カ国・地域（G20）エネルギー相会合の開催地インドのゴアでロイターのインタビューに
じ、追加措置が必要になれば迅速に対応する用意があるとも述べた。

OPECプラスは前回6月の会合で、協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合
意。サウジアラビアは7月に独自に追加減産を行う方針を示した。

マズルーイ氏は「われわれが行っていることは現時点で十分だ」とした上で、「常に連絡を取り合っ
ており、何か必要になれば、電話一本で対応できる状況にある」と述べた。

原油市場は供給タイト化や中国の景気刺激策を背景に幾分持ち直し、北海ブレント先物は21
日時点で1バレル＝80ドルを超えており、6月下旬の約71ドルを上回っている。

マズルーイ氏は石油需要について懸念しておらず、限定的な投資が「最大の課題」と述べた。

ロイター



2023年 7月 24日 担当 虻川

ジェイエア、売上高がコロナ前水準に 乗り継ぎ需要狙う

日本航空（JAL）傘下で大阪国際（伊丹）空港を拠点とするジェイエア（大阪府池田市）

は、2024年3月期の売上高が700億円以上になると見込む。国内の旅行需要の回復を受

け、新型コロナウイルス禍が本格化する前の20年3月期と同水準まで戻る見通した。旅客をさら

に増やすため、乗り継ぎ利用の拡大を図る。

本田俊介社長が日本経済新聞の取材で明らかにした。ジェイエアは小型ジェット機で地域間路線

を運航しており、コロナ禍により21年3月期は最終赤字に陥った。旅客数は21年3月期に

175万人と20年3月期の468万人から大きく減った。足元ではコロナ前の9割まで回復してお

り、24年3月期は約490万人とコロナ前の水準をやや上回る見通した。

コロナ禍で在宅勤務が定着したため、出張などのビジネス利用の旅客数はコロナ前の8割にとどま

る。ビジネス需要の完全な回復は難しいとみており、本田社長は「埋まらない部分は日本の北と南を

結ぶ伊丹空港での乗り継ぎ需要の増加に期待する」と話す。

ジェイエアの伊丹空港の利用者のうち、乗り継ぎ利用は約5%と少ない。4月には混雑状況に応じ

て価格が変動する運賃制度へ変更しており、本田社長は「需要が弱い時に安く乗り継ぎができるよ

うになった」と力を込める。

25年の国際博覧会（大阪・関西万博）を控え、「訪日客が日本の各地に足を運びやすい環境を整え、日本の魅力を世界にアピールしていきたい」と強調。自治体と連携して就航地域の特産物を空輸で運び、伊丹空港で販売する「空の市」などの取り組みを加速させる考えを示した。万博期間中は割引運賃を適用し、利用しやすい環境を整えることも検討する。

燃費向上のため、28年をめぐりに現在の運航機材であるエンブラエル社製の「E170」と「E190」の全32機を順次、軽量化した新機材に入れ替える。環境意識が高まる中で、再生航空燃料（SAF）の使用も検討する。

同社はオーストラリアの自社訓練所を活用し、日本人パイロットを養成している。JALグループとして、空港の地上業務を担うグラウンドハンドリング業務で海外人材の積極採用も進める。堅調な推移が見込まれる航空需要に応えるため、ボトルネックになりかねない人手不足への対応を急ぐ。

日本新聞インキ



SAFの脱炭素価値 評価制度へ実証事業

国交省 SAFの脱炭素価値 評価制度へ実証事業

国土交通省は、航空（分）の実証事業を行い、会社のSAF（持続可能な航空燃料）を利用した旅客、貨物輸送の脱炭素価値を適切に評価する仕組みづくりを検討する。10月から成田国際空港離発着便を利用し、航空分野の温室効果ガス排出量のスコープ3（間接排出

の整備に反映する。航空会社、旅客代理店、貨物代理店、SAFメーカー、空港、認証機関が連携し、SAFを利用した航空輸送を実施。SAF利用の環境価値の計算方法、航空会社と旅客、貨物

代理店、荷主間でのCO₂（二酸化炭素）削減証書の受け渡し方法などを検証する。来年3月に実証事業の結果をまとめる方針だ。

またANA、米国の航空燃料団体のSAB A、シンガポールなどでの同様の取り組み状況を調査、証書発給の際にCO₂削減のダブルカウントが発生しない管理方法などを検討する。